

平成 1 7 年度

事業報告書
決算報告書

自 平成 1 7 年 4 月 1 日

至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

財団法人 やまなし産業支援機構

事業報告書

目 次

I. やまなし産業支援機構事業概況	1
II. 地域プラットフォーム活動推進事業	7
III. 山梨県中小企業支援センター事業	10
IV. 創造的中小企業創出支援事業	23
V. 基金運用益事業	24
VI. 設備導入支援事業	28
VII. 受託事業	31
VIII. 商店街振興事業	34
IX. 産業展示交流館事業	37
X. 山梨貿易相談センター事業	38
XI. 中小企業国際化セミナー事業	38
XII. 新産業創造インキュベーション事業	38

I. やまなし産業支援機構事業概況

1. 事業の概況

平成17年度のが国経済を振り返ってみますと、景気も長い低迷を脱し緩やかな回復を続け、夏頃には「踊り場脱却宣言」が出されました。また、株式市場なども近年にない盛り上がりを見せ、活況を呈しました。しかしながら、長引く原油価格の高騰により多くの中小企業が収益に影響を受けるなど、懸念材料も依然としてみられ、中小企業者にとっては楽観を許されない状況にありました。

本県経済も同様に全体としては回復に向けた動きを維持しているものの、取引先の海外移転や製品の海外生産などに伴う生産量の減少により、依然として厳しい経営環境にありました。

こうした中、財団では、県内産業の総合的な支援機関として、今年度新たに施行された「中小企業新事業活動促進法」により、異なる業種と連携して新たな事業の取り組みを支援する新連携事業の取得支援や、IT化経営戦略支援塾、元気な商店街の担い手となるまちづくりリーダー育成のための商店街創造セミナー等各種セミナー・研修会を行って参りました。

また、中小企業者の経営革新・創造・事業転換などの活動を支援するため、中小企業診断士がネットワークを活用して集中的に企業のバックアップを行って参りました。

さらに、「山梨県中小企業再生支援協議会」については、昨年度に引き続き財務上の課題を抱えている県内中小企業者の相談に積極的に応じて参りました。

具体的な事業については、第一に、山梨県新事業支援体制（地域プラットフォーム）の中核的支援機関としての役割を十分に認識し、県下の各産業支援機関と連携を図りながら事業を遂行して参りました。なかでも、産学官の連携をさらに促進する、「産学官連携フォーラム開催事業」、創業間もない企業等を支援する「インキュベーション・サポーター事業」、地域に存在する技術や研究成果を活用した新技術、新製品の事業化のための「新産業試作調査事業」等により、企業の成長段階に応じた支援を行い国内外に通用する新事業の展開を目指した事業を遂行して参りました。

第二に、「山梨県中小企業支援センター」業務の一層の充実と活性化に努めて参りました。県下の各地域支援センターと連携強化を図りながら、経営革新に取り組む中小企業の事業可能性評価や、専門家の派遣を通じて企業の活性化を図って参りました。

また、県内中小企業の取引拡大を図るため、県内外の発注情報の収集提供、取引拡大商談会・共同受注グループ育成事業・テクノフェア開催などを行って参りました。さらに、産業クラスター事業を実施し企業間ネットワークの構築及び、技術力・開発力の向上を支援し県内産業の活性化を図って参りました。

第三に、「基金事業」については、低金利時代で果実が減少しているなかにおいても、できる限りの方策を講じて、効果的に事業を展開して参りました。

第四に、「商店街振興事業」については、空き店舗の増加や後継者不足等、商店街を取り巻く環境が益々厳しい状況となる中で、魅力ある商店街の再構築を目指す中心市街地及び地域商店街の行う事業への助成金交付による支援を実施して参りました。

また、次世代を担う商店街のリーダーの育成のため「元気な商店街創造セミナー」を開催し、人材育成を積極的に進めて参りました。

第五に、「情報化支援事業」については、21世紀の情報社会において、県内中小企業の競争力を高め、成長していくためには積極的な情報技術の利用が不可欠であるこ

とから、IT を活用した中小企業の経営革新を促進し、電子商取引先進県を目指すための研修事業及びセミナー等に取り組んで参りました。

第六に、中小企業者等の設備投資を支援するため「設備導入支援事業」「県単独設備貸与事業」における割賦販売・リース・資金貸付けにより支援を行って参りました。

第七に、「産業展示交流館（アイメッセ山梨）事業」については、景気は回復傾向にあるが、企業の催事開催機運は、引き続き減退傾向が続くなか、展示場の稼働率及び利用料収入の向上を図るために、リピーターの確保や新規顧客の獲得とともに、より利用しやすい利用料金の研究や、効率的な管理体制の確立を図って参りました。

この他に、地域新生コンソーシアム研究開発事業の管理法人としての役割を果たすなど、様々な受託事業を実施して、県内中小企業が厳しい経済環境を乗り越り明日への発展に結びつけられるような施策をきめ細かに実行して参りました。

2. 業務日誌

年 月 日	事 業 内 容 等
17. 4. 1	専務理事代永博幸就任
〃	ジョブカフェやまなし開所式出席
17. 4. 7	甲府ジュエリーフェア開会式出席
17. 4. 18	山梨報徳機工（協）第25期定期総会出席
17. 4. 19	山梨青年工業会定期総会出席
17. 4. 23	山梨県中小事業家同友会第9回定期総会出席
17. 4. 26	（社）発明協会山梨県支部第1回理事会出席
17. 4. 27	第1回「アジアフォーラム21」研究会出席
17. 4. 28	山梨県職業能力開発協会第1回理事会出席
〃	第1回山梨県地場産業振興審議会出席
17. 5. 16	出資法人等に関する出納局調査指導実施
17. 5. 17	（社）山梨県機械電子工業会と山梨県工業振興機関との意見交換会出席
17. 5. 19	山梨県中小企業団体中央会平成17年度通常総会に伴う表彰式及び交流会出席
〃	山梨県火災共済協同組合通常総代会出席
17. 5. 20	甲府法人会第33回通常総会出席
〃	（財）全国中小企業設備貸与機関協会監査実施（東京都）
17. 5. 23	（社）山梨県情報通信業協会第1回通常総会出席
17. 5. 24	（財）やまなし産業支援機構第1回評議員会開催
〃	（財）やまなし産業支援機構第1回理事会開催
17. 5. 26	（財）全国中小企業設備貸与機関協会第1回理事会出席（東京都）
17. 5. 27	山梨県商工労働部並びに観光部幹部職員との懇談会出席
〃	山梨県職業能力開発協会第27回通常総会出席
〃	（社）発明協会山梨県支部第54回通常総会出席
17. 5. 28	山梨県商工会連合会第44回通常総会出席
〃	（社）山梨県観光物産連盟通常総会出席
〃	山梨県水晶宝飾連合会平成17年度通常総会出席
17. 6. 1	第2回「アジアフォーラム21」研究会出席
17. 6. 3	山梨県立地企業連絡協議会総会出席
17. 6. 5	環境パートナーシップやまなし平成17年度定期総会出席
17. 6. 8	（社）中小企業診断協会山梨県支部平成17年度通常総会出席
〃	（社）山梨県機械電子工業会通常総会出席
17. 6. 9～10	第1回関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会総会出席（栃木県）
17. 6. 10	山梨県工業技術センター第1回運営協議会出席
17. 6. 14	（財）全国下請企業振興協会第1回評議員会出席（東京都）
〃	（財）全国中小企業設備貸与機関協会第1回評議員会出席（東京都）
〃	（財）全国中小企業設備貸与機関協会第1回臨時理事会出席（東京都）

年 月 日	事 業 内 容 等
17. 6. 15	山梨県人材開発センター第16回運営委員会出席
〃	関東・甲信越ブロック下請取引改善協力委員会議出席（東京都）
〃	山梨県立産業展示交流館指定管理者応募書類提出
17. 6. 21	山梨県商工労働部（3課）による指導監査実施
17. 6. 30	指定管理者候補者選定一次審査実施（書類審査）
17. 7. 5	甲府中小企業懇話会総会出席
17. 7. 13	指定管理者候補者選定二次審査受検
17. 7. 15	山梨県議会政務調査団来館
17. 7. 22	商工団体専務理事会第1回定例会および歓送迎会出席
17. 7. 27	山梨商工中金会講演会出席
17. 8. 3	甲府法人会税務研修出席
17. 8. 11	山梨県立産業展示交流館指定管理者に当財団が決定となる
17. 9. 10	20周年記念地場産業まつり&東日本フェア開場式出席
17. 10. 4	アイメッセ企画・運営プロジェクトメンバー委嘱
17. 10. 7	公益法人会計セミナー出席
17. 10. 12	甲府中小企業懇話会研修会出席
17. 10. 17～18	（財）全国中小企業設備貸与機関協会会計研修出席（東京都）
17. 10. 20	第43回技能五輪全国大会及び第28回全国障害者技能競技大会出場選手壮行会出席
17. 10. 20～21	関東ブロック総務関係連絡会議出席（群馬県）
17. 10. 26	海外企業視察研修事業に係る事前学習会並びに渡航説明会開催
17. 10. 27	商工会法施行45周年記念式典・記念講演会出席
17. 10. 28	第4回「アジアフォーラム21」研究会出席
17. 11. 2	指定管理者の指定に関する指令書受領
17. 11. 4	商工団体専務理事会第2回定例会出席
17. 11. 5～12	海外企業視察研修事業実施（ベトナム・タイ）
17. 11. 9	中央会創立50周年記念式典出席
17. 11. 15	（財）全国中小企業設備貸与機関協会トップセミナー出席（東京都）
17. 11. 16	（財）全国中小企業設備貸与機関協会第2回臨時理事会出席（東京都）
〃	（財）全国下請企業振興協会第2回評議員会出席（東京都）
17. 12. 1	第5回「アジアフォーラム21」研究会出席
17. 12. 12	公益法人実務講習会出席
17. 12. 13	海外企業視察研修事業に係る帰国報告会開催
17. 12. 15	地域融資動向に関する情報交換会出席
〃	山梨商工中金会講演会出席
17. 12. 16	（社）山梨県観光物産連盟臨時総会出席
17. 12. 19	公益法人会計基準の改正に伴う公益法人会計プログラムの修正に当たっての説明会出席（東京都）
18. 1. 6	甲府商工会議所・山梨県経営者協会・山梨経済同友会新年祝賀合同互礼会出席

年 月 日	事 業 内 容 等
18. 1. 6	山梨県水晶宝飾連合会新年互礼会出席
18. 1. 7	山梨県中小企業団体中央会新春交流会出席
18. 1. 12	第6回「アジアフォーラム21」研究会出席
18. 1. 16	山梨県商工会連合会新年互礼会出席
18. 1. 19	(社) 山梨県情報通信業協会新春セミナー及び賀詞交歓会出席
18. 1. 23	山梨県職業能力開発協会第2回理事会及び平成18年新年祝賀互礼会出席
18. 1. 26	(社) 山梨県法人会連合会平成17年新年賀詞交歓会出席
〃	(社) 山梨県機械電子工業会トップセミナー及び新年賀詞交歓会出席
18. 2. 8	第2回日本司法支援センター山梨プレ地方協議会出席
18. 2. 9	中小企業支援関連補助金等担当者ブロック研修会出席
18. 2. 17	決算法人説明会出席
18. 2. 23	甲府中小企業懇話会新春講演会出席
〃	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第2回評議員会出席 (東京都)
〃	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第3回臨時理事会出席 (東京都)
〃	(財) 全国下請企業振興協会第3回評議員会出席 (東京都)
18. 2. 24	商工団体専務理事会第3回定例会出席
18. 3. 2	(財) 山梨総合研究所賛助会員セミナー出席
18. 3. 10	山梨県工業技術センター第2回運営協議会出席
18. 3. 12	第11回中小企業組合まつり出席
18. 3. 15	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第3回評議員会出席 (東京都)
〃	(財) 全国中小企業設備貸与機関協会第4回臨時理事会出席 (東京都)
〃	(財) 全国下請企業振興協会第4回評議員会出席 (東京都)
18. 3. 28	平成17年度第2回通常評議員会開催
〃	平成17年度第2回通常理事会開催
18. 3. 31	常務理事中澤輝仁退任

3. 理事会・評議員会

(1) 平成17年度 第1回通常評議員会

開催日時 平成17年 5月24日(火) 午前10時30分
場 所 アイメッセ山梨 大会議室(甲府市)
議 事 1. 役員の選任(案)について
報告事項 平成16年度事業報告(案)並びに決算報告(案)について

(2) 平成17年度 第1回通常理事会

開催日時 平成17年 5月24日(火) 午後 1時30分
場 所 アイメッセ山梨 大会議室(甲府市)
議 案 第1号議案 評議員の再任(案)について
第2号議案 平成16年度事業報告(案)及び決算報告(案)について

(3) 平成17年度 第2回通常評議員会

開催日時 平成18年 3月28日(火) 午前10時30分
場 所 アイメッセ山梨 大会議室(甲府市)
議 事 1. 理事・監事の選任(案)について
審議事項 1. 業務方法書の一部改正(案)について
2. 任免及び服務に関する規程の一部改正(案)について
3. 給与等に関する規程の一部改正(案)について
4. 退職手当に関する規程の一部改正(案)について
5. 平成17年度収支補正予算(案)について
6. 平成18年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
報告事項 1. 指定管理者指定について
2. アイメッセ事業会計に関する補助金の返還について
3. (社)山梨県機械電子工業会業務委託について
4. (財)やまなし産業支援機構経営計画改定について
5. 債権償却について

(4) 平成17年度 第2回通常理事会

開催日時 平成18年 3月28日(火) 午後 1時30分
場 所 アイメッセ山梨 大会議室(甲府市)
議 案 第1号議案 評議員の選任(案)について
第2号議案 業務方法書の一部改正(案)について
第3号議案 任免及び服務に関する規程の一部改正(案)について
第4号議案 給与等に関する規程の一部改正(案)について
第5号議案 退職手当に関する規程の一部改正(案)について
第6号議案 平成17年度収支補正予算(案)について
第7号議案 平成18年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
報告事項 1. 指定管理者指定について
2. アイメッセ事業会計に関する補助金の返還について
3. (社)山梨県機械電子工業会業務委託について
4. (財)やまなし産業支援機構経営計画改定について
5. 債権償却について

Ⅱ．地域プラットフォーム活動推進事業 (新産業創出総合支援事業)

新たな産業の創出による本県経済の自律的発展を促進するため、(財)やまなし産業支援機構を中核的支援機関として、各産業支援機関の連携強化を促進し、ワンストップサービス機能をもった「新事業支援体制」(地域プラットフォーム)を定着させることを目的に次の事業を実施した。

1．新事業創出支援体制連携強化事業

(1) 産業支援機関会議

開催日：平成17年5月18日

場 所：アイメッセ山梨 大会議室(甲府市)

内 容：平成17年度事業について

(2) 全国プラットフォーム連絡会議

開催日：平成17年6月3日

場 所：機械産業記念館

内 容：平成16年度事業報告、平成17年度事業計画

(3) 産学官連携フォーラム

開催日：平成17年11月17日

場 所：アイメッセ山梨 展示ホール(甲府市)

内 容：① 基調講演

演題：「産総研における産学官連携活動について」

講師：杉山 佳延 氏(産業技術総合研究所産学官連携推進部門長)

② パネルディスカッション

テーマ：「産学官連携の新たな展開に向けて」

パネリスト：萩原 親作 氏(山梨大学工学部教授)

古川 保典 氏(㈱オキサイド代表取締役社長)

吉田 和夫 氏(㈱メイコー専務取締役)

コーディネーター：坂本 宏 氏(山梨産業文化研究所代表)

2．産業支援人材の発掘・活用

(1) OFF J T派遣研修事業

企業従業員、起業予定者等のうち、高度なIT研修及び経理事務研修(外部研修会)の受講者に対し、研修受講料の一部を負担した。

・研修受講者数 6名

(2) ビジネスアドバイザー派遣事業

商品化・事業化が有望な技術を開発しながら、営業力が乏しいため事業化に至っていないベンチャー企業へ営業経験が豊富な大手企業退職者を派遣して、営業活動に関する実地研修を実施した。

- ・今年度新規登録者 4名
- ・派遣企業 12社

(3) コーディネート活動促進事業

広い人脈と豊富な知識・経験を有する特別コーディネーターを中心として、技術開発、財務、特許、金融等各専門分野に精通するコーディネーターのネットワークを形成して活発なコーディネート活動を促進することにより、ベンチャー企業・中小企業の新技術・新商品の開発及び事業化の支援を行った。

特別コーディネーター：風間 善樹 氏

年間延べ31日間のコーディネート活動を実施した。

コーディネーター : 杉田 紀 氏
 飯島 大久 氏
 土橋 博司 氏
 宮下 和巳 氏
 秋山 高広 氏

個別企業に対するコーディネート活動を実施した。

3. 地域資源発掘交流連携事業

(1) 学生ビジネスプランコンテスト開催事業

起業家をめざす学生を対象に山梨県の資源（山梨の優位性、立地条件、経営資源、人的資源等）を活用したビジネスプランを募集し、コンテストを行うことで、学生の起業家精神の高揚と若い人材の発掘・育成を図ることを目的として開催し、4校から22件の応募があり1件の最優秀、3件の優秀プランを選定した。

応募受付期間：平成17年9月1日～平成17年10月7日

発表会 : 平成17年11月26日表彰式・発表会（アイメッセ山梨）

(2) インターンシップ推進事業

学生と企業との就職ミスマッチの解消に加え、基盤的技術産業を支える人材を育成し、中小企業の活性化を図ることを目的として、事業を実施した。

受入企業：5社

参加学生：県内工業高校生 16名（延べ44人日）

(3) 先端技術交流会開催事業

本県工業界の先端技術を結集して開催する「2005 山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ」及び「山梨県工業技術センター」の見学会を実施し、学生に「先端技術」「ものづくり」への理解・興味を深める契機として開催した。

開催日：平成17年11月24・25日

参加学生：県内工業高校生（4校） 175名

産業技術短期大学校生 63名

(4) 企業データベース整備事業

① 企業データベースのリバイス

平成12年度に整備した企業データベースを最新のデータにリバイスした。

調査企業 2,000社

② 1社1テクノ情報発信事業

県内企業が誇れる製品や技術の募集を行い、産業支援機構のホームページに掲載し広く発信した。

新規掲載企業 6社

4. 地域有望分野・案件企画調査事業

(1) 新技術・新製品マーケティング調査事業

ベンチャー企業・中小企業が開発した新技術や新製品について、市場規模や展開分野・応用分野、競合製品等に関するマーケティング調査を実施した。

調査委託件数：1テーマ

「大豆の栄養成分を銘水白州の天然水で丸ごと飲料化する製造方法」

(2) 新産業試作調査事業

事業可能性評価委員会において事業の可能性ありと評価された優れた製品開発テーマについて、テーマに係る試作品の製作や改良を支援機構が当該企業に委託し、事業化に至っていない優れた技術シーズを育成し、早期の事業化を支援することを目的に実施した。

調査委託件数：2テーマ

① 福祉用具（身障者用車椅子・杖）

② ビン詰め用蓋の開発・試作

5. 起業家育成施設支援強化事業

(1) ベンチャー企業支援マネジメント事業

インキュベーションマネージャーを中心に、山梨県起業化支援センター（インキュベーション施設）の入居企業に対する総合支援を行った。

- ・支援インキュベーションルーム入居企業 8社
- ・インキュベーションマネージャー 飯島 大久 氏
- ・インキュベーションマネージャーによる巡回指導の実施（週1回）
- ・情報交換会 月1回実施

(2) インキュベーションサポーター事業

創業や新分野進出に必要となる技術、税務、金融及び特許等の分野における専門家がサポーターとなって、山梨県起業化支援センター入居企業を支援した。

- ・インキュベーションサポーター 9名
- ・各専門分野からの講義、意見交換、個別相談会を開催（講義は5回実施）

Ⅲ．山梨県中小企業支援センター事業

中小企業支援法に基づき、山梨県の指定を受けた山梨県中小企業支援センターとして、また、下請中小企業振興法に基づく下請企業振興機関として、本県中小企業の経営革新の促進や取引の活性化を図り、その発展を促すことで本県経済の活性化に繋げていくため、次の事業を実施した。

1．中小企業経営革新支援事業

(1) プロジェクトマネージャー等支援人材設置

中小企業支援センターにプロジェクトマネージャー1名、およびサブマネージャー1名を設置し、経営革新や創造的事業活動に積極的に取り組む中小企業を支援した。

- ・プロジェクトマネージャー 桑田 幹雄 氏
- ・サブマネージャー 佐藤 壽彦 氏

(2) 事業可能性評価委員会等設置

事業可能性評価委員会を設置し、経営革新・新製品開発など新たな事業計画を持つ企業の求めに応じ、事業の可能性を評価し事業化に向けた適切なアドバイスを行った。

事業可能性評価企業数 12件

① 第1回事業可能性評価委員会

開催日：平成17年6月3日

内 容：事業可能性評価について（3件）

専門家派遣採択について（19件）

ビジネスアドバイザー事業の事後報告について（8件）

② 第2回事業可能性評価委員会

開催日：平成17年9月6日

内 容：事業可能性評価について（3件）

専門家派遣採択について（19件）

新技術・新製品マーケティング調査採択について（1件）

新産業試作調査採択について（2件）

1社1テクノ承認について（6件）

ビジネスアドバイザー事業の事後報告について（1件）

③ 第3回事業可能性評価委員会

開催日：平成17年12月6日

内 容：事業可能性評価について（3件）

専門家派遣採択について（16件）

専門家派遣事後評価について（14件）

ビジネスアドバイザー事業の事後報告について（3件）

④ 第4回事業可能性評価委員会

開催日：平成18年2月21日

内 容：事業可能性評価について（3件）

専門家派遣採択について（14件）

専門家派遣事後評価について（24件）

（3）窓口相談事業・取引適正化・苦情紛争処理事業

顧問弁護士を設置し、中小企業が行う事業活動で生じる様々な法律的な問題について支援した。

窓口相談件数 1, 751件

苦情紛争処理委員会

開催日：平成18年3月23日

内 容：下請取引の状況、公正取引委員会による勧告事例等

（4）専門家派遣事業・山梨ブランド推進事業

経営革新を図ろうとする中小企業が抱える様々な問題に対して、企業ニーズに対応した専門アドバイザーを派遣し経営面・技術面の診断助言支援を行った。

また、山梨ブランドの構築に向けてデザイナー等の専門家を派遣し、企業や商品イメージ向上のための指導助言支援を行った。

＜専門アドバイザー：弁護士、公認会計士、税理士、弁理士、技術士、中小企業診断士、ISO審査員、デザイナー等431名登録＞

専門家アドバイザー派遣企業 68社 544日

支援センター事業分

経営・技術関係 37社

ISO取得関係 21社

山梨ブランド推進事業分

デザイン関係 10社

（5）IT活用促進事業

- ① データベース作成・・・発注企業者向けにITベンダーを紹介するデータベースを作成した。

ホームページは、県内ITベンダー32社のデータを掲載し、今後逐次データ数を増加して充実強化していく。

ホームページへのアクセス数を増加させるため、新聞発表を行い広報と共に財団機関誌（サポートネット）やメールマガジン等で周知した。

- ② ニーズ調査事業・・・ソフトウェアを開発・購入する際の要求事項や条件、開発ソフトの内容等のニーズ調査を実施した。

400社を対象にアンケートを送付し、236社（59.％）の回答を得た。集計分析内容を新聞・財団機関誌（サポートネット）・メールマガジンで広報し、中小企業のIT化戦略の参考となるようにした。

２．下請中小企業取引情報等提供事業

(１) 取引あつ旋事業

下請取引あつ旋業務遂行状況

年 度		前年度までの数		本年度の数		累 計			
			県外広域		県外広域		取消	うち 県外	取消
			当該県		当該県		登録		登録
登 録 企 業 数	発注企業	1,606	1,229	7	5	1,613	343	1,234	214
							1,270		1,020
	受注企業	5,512	56	99	1	5,611	1,756	57	31
							3,855		26
発 注 申 出 件 数		7,554	1,293	98	3	7,652		1,296	
受 注 申 出 件 数		7,618	43	89	0	7,707		43	
あ っ 旋 紹 介 件 数		20,198	3,537	294	16	20,492		3,553	
あ っ 旋 紹 介 結 果	成立件数	3,163	437	38	8	3,201		445	
	不成立件数	16,693	2,986	63	0	16,756		2,986	
	折衝中の件数	342	118	535	126	535		126	
契 約 成 立 当 初 受 注 金 額 (千円)		3,371,158	958,807	35,630	8,700	3,406,788		967,507	
指 導 ・ 相 談 件 数	計	42,579	1,485	1,751	47	44,330		1,532	
	あ っ 旋 相 談 関 係	10,039	892	231	23	10,270		915	
	経 営 関 係	14,049	448	1,272	15	15,321		463	
	技 術 関 係	1,239	8	133	3	1,372		11	
	苦 情 ・ 紛 争 関 係	197	8	0	0	197		8	
	そ の 他	17,055	129	115	6	17,170		135	
受 注 開 拓 企 業 件 数		3,195	311	160	30	3,355		341	

① 登録の拡大

従来の機械金属、プラスチック、研磨宝飾、メリヤス、縫製、家具、和紙等に加え織物、食品、ワイン等の製造業の拡大を図ると共にサービス業、建設業、小売業、卸売業等の登録も行った。

② 取引情報提供

取引の広域化・国際化、またユニット化・高品質化・低コスト化等への対応を考慮しつつ、より迅速・的確なあつ旋を行い下請中小企業の受注量の確保を支援した。

③ 共同受注グループ育成事業

下請中小企業の経営、技術の体質強化を図ると共に、複合加工・ユニット化を支援するため共同受注グループを育成した。

④ 取引拡大商談会開催

取引の拡大を図り受注量の安定を支援するため取引拡大商談会を開催した。

広域取引拡大商談会

開催日：平成17年7月13日

場所：フォレストイン昭島（東京都昭島市）

参加企業数：発注企業 14社

受注企業 51社

合計 65社

商談件数 126件 成立件数 3件（5,000千円）

取引拡大商談会

開催日：平成17年11月24日

場所：アイメッセ山梨 展示ホール（甲府市）

参加企業数：発注企業 16社

受注企業 68社

合計 84社

商談件数 182件 成立件数 1件（1,000千円）

⑤ 発注開拓調査

県内外の発注企業約2,000社に対し景気動向・発注動向等を調査し把握すると共に、その結果を中小企業の取引の拡大に活用した。

⑥ 「中小企業総合展2005」

東京会場

開催期間：平成17年10月12日～14日

会場：東京ビッグサイト

登録企業枠出展者 5社

来場者数：37,242人

大阪会場

開催期間：平成18年1月25日～27日

会場：インテックス大阪

登録企業枠出展者 1社

来場者数：21,461人

⑦ 「山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ」

開催期間：平成17年11月24日（木）～26日（土）

開催場所：アイメッセ山梨 展示ホール（甲府市）

出展企業数：185社

来場者数：13,754人

出展内容：山梨県内機械電子関連企業及びマルチメディア関連企業の製品・技術等の展示の他、記念講演会、企業のプレゼンテーション、経営・技術等の無料法律相談、併催事業として取引拡大商談会、学生ビジネスプランコンテスト、ロボコン山梨2005などを開催した。

(2) 下請企業支援事業

① 下請中小企業アドバイザー（専門調査員）事業

十分な知識および経験を有する経営・技術の専門家2名を下請中小企業アドバイザーに委嘱し、工場訪問を通じ下請中小企業のレベルアップを図るため幅広いアドバイスをを行った。

指導日数：333日

訪問企業数：487社

② 生産革新レベルアップ支援事業

中小企業等の生産現場における生産管理等の様々な課題などを経験豊富な専門家が直接出向き解決し生産革新及び経営革新を側面より支援した。

支援企業数 9社（延べ訪問11回）

③ 経営基盤・技術向上等支援事業

経営基盤・技術向上に資する工場見学会を実施した。

工場見学会

開催日：平成17年7月13日

会場：昭和飛行機工業（株）昭島工場（東京都昭島市）

参加者：32名

④ 各種融資制度利用に係わる推せん・証明事業

下請中小企業対策融資・創業支援融資・環境対策融資の推せん及び為替変動対策融資の証明を行い制度資金の活用を支援した。

⑤ 共済制度のPR・加入促進

中小企業の経営の安定を図るため、中小企業倒産防止共済、小規模企業共済のPRおよび加入促進を行った。

3. 調査・情報提供事業

(1) 企業ガイドブックの発行

掲載企業：334社

発行部数：2,500部

配布先：発注企業及び掲載企業

(2) サポートネット発行

目的：県内企業の受発注促進ならびに財団事業PRを目的に毎月発行し県内企業を中心に配布した。

発行部数：1,500部／月

(3) 遊休設備のあつ旋事業

企業にある遊休設備・遊休工場等の情報を提供・あつ旋を行うことで、資産の有効活用の支援を行った。

(4) 中小企業経営動向・景況の調査分析事業

県内企業の景気動向を毎月調査・分析し提供することで、企業経営指針の一助とした。

(5) 経営革新計画調査診断事業

県からの委託により、中小企業者が作成した中小企業新事業活動促進法に関わる経営革新計画の調査診断を行った。

調査診断企業数 44社

(6) 経営革新フォローアップ事業

経営革新法を取得した企業に対して、アンケート調査及びヒアリング調査を行い、経営革新計画の進行状況、問題点等を明確にして、必要な企業には当財団所属中小企業診断士を派遣して計画の遂行を支援した。

① 経営診断調査報告書作成企業数 21社

② 訪問調査実施企業数 6社

(7) インターネットホームページによる情報提供

中小企業者にとって有益と思われる情報をインターネットを通じて提供・発信した。

ホームページアクセス件数（年間総アクセス件数） 210,025件

4. 支援体制円滑化等事業

インターネット機器を整備して、インターネットに接続し、中小企業の支援情報を提供していく。また、全国下請オンラインシステムに接続して、広域あっせん事業を推進した。

5. 交流促進事業

県内の主要企業・中堅企業・下請企業等をグループ化して、参加企業の情報交換や視察研修、講演会や異業種交流などを行った。

(1) 山梨県主要企業交流会

交流会開催回数 4回

(2) 中堅企業国際化交流会

交流会開催回数 4回

海外企業視察研修の実施（訪問先：ベトナム、タイ）

(3) 山梨県プラスチック技術交流会

交流会開催回数 3回

視察研修会開催 1回

技術研修会 1回

(4) ビジネスプラザ山梨

交流会開催回数 4回

- (5) きらり
交流会開催回数 3回

- (6) ものづくり合同部会
交流会開催回数 1回

6. 下請企業支援事業

下請中小企業の受注拡大、グループ化による販路開拓などを支援した。

(1) 中堅企業育成支援事業

下請中小企業を多く抱えている県内中堅企業を対象に、中堅企業の工場を1日開放して、設備・製品・技術力等をアピールして、受注の拡大を図った。

9月14日開催 南アルプス市内企業
工場開放企業19社・視察発注企業16社
延べ訪問企業67社

(2) 共同受注グループ育成支援事業

県内中小企業の連携によるユニット受注を目指す下請中小企業のグループ化を支援するため、受注確保に向けた販路開拓・PR活動等に要する経費の一部を助成した。

助成額 上限150,000円（補助率1/2）3グループ
・中堅企業育成支援事業
補助金助成先：3社

7. 産業クラスター事業

中央自動車道沿線地域における企業群の競争力を高め、新規産業の創出を促進するため、以下の事業を行った。

(1) 実践販路開拓商談事業

域内企業の産学官連携により開発された製品・技術を、中央自動車道沿線域内の展示会・商談会に参加し、実践的な販路開拓活動により事業化の促進を図った。

① 広域取引拡大商談会開催

開催日時：平成17年7月13日
開催場所：フォレスト・イン昭和館（東京都昭島市）
参加者数：発注企業 24名
受注企業 102名
商談件数：延べ126件

② 諏訪圏工業メッセ出展事業

開催日時：平成17年10月13日～15日（3日間）
開催場所：諏訪湖イベントホール（長野県諏訪市）
出展規模：255企業・449ブース
山梨県企業 5企業
商談件数：200件（山梨県企業）

③ 彩の国ビジネスアリーナ出展事業

開催日時：平成18年2月9日～10日（2日間）

開催場所：さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）

出展規模：337企業・478ブース

山梨県企業 5企業

来場者数：9,260人

商談件数：165件（山梨県企業）

（2）販路獲得事業化促進事業

域内に立地する企業者が開発した製品・技術を販路開拓専門家の支援により、直接大手企業・商社等にアピールし、販路を切り開くことにより事業化の促進を図った。

・支援企業：域内の開発製品・技術保有企業 4社

・支援回数：15回

・専門家：経営支援NPOクラブ（東京都千代田区）

（3）産学官交流会

域内の中小企業者が、国内外の経済情勢を的確に捉えながら、産学官連携による新商品、新技術の開発を促進するため、経営戦略講演会及び産学連携活動発表を開催した。

・開催期日：平成18年3月9日（木）

・開催場所：アピオウェディングプラザ甲府

・参加者数：200名

① 経営戦略講演会

・テーマ：「勝ち残る会社の条件」ー今、何をすべきかー

講師：経済ジャーナリスト 財部 誠一 氏

② 産学官連携活動発表会

・テーマ：「山梨大学における産学連携活動について」

講師：山梨大学 知的財産経営戦略本部 田中 正男 氏

・テーマ：「諏訪東京理科大学における産学連携活動について」

講師：諏訪東京理科大学 システム工学部教授 西山 勝廣 氏

（4）若手経営者グループ新事業展開事業

新たな産業の創出や新製品・新技術の創出等を促進するため、次世代を担う若手経営者及び後継者のグループである「やまなし経営革新交流会」を組織し、それぞれの経営・技術・戦略及び人的な経営資源を融合するネットワークを構築した。

① 第1回開催（設立総会）

開催日時：平成18年2月16日

開催場所：ロイヤルガーデンホテル（甲府市）

参加者数：34名

開催概要：① 規約の制定

② 役員の選任

③ 情報交換会

交流会の概要

名 称：「やまなし経営革新交流会」

会 員：28社

メンバー業種：製造業

(切削・プレス・金型・プラスチック・板金・表面処理・装置組立・設計等)

メンバー平均年齢：39.7才

事務局：財団法人やまなし産業支援機構

② 第2回開催

開催日時：平成18年3月23日

開催場所：ロイヤルガーデンホテル（甲府市）

参加者数：30名

開催概要：① 研修会

テーマ：「知恵を出せ！経営者諸君」

講 師：山梨大学工学部教授 萩原 親作 氏

② 意見交換会

8. 産業再生支援協議会事業

(1) 業務内容

① 全体会議

県内中小企業の再生支援のための関係機関との連携強化を図るため、全体会議を開催した。

開催日：平成17年6月28日

場 所：ベルクラシック甲府

内 容：(1) 平成16年度事業報告について

(2) 平成17年度事業計画について

(3) 再生支援協議会事業実施基本要領(案)について

② 協議会体制

会 長 萩野 浩 氏（甲府商工会議所会頭）

支援業務責任者 森 伸司 氏（公認会計士）

窓口専門家 高石 友治 氏（銀行OB）

窓口専門家 荒居 正次 氏（中小企業診断士）

窓口専門家 三澤 武仁 氏（銀行OB）

③ 実務者連絡会議の開催

第1回

開催日：平成17年5月23日

会 場：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）

第2回

開催日：平成17年11月17日

会 場：談露館

(2) 相談件数

相談企業数 51 社、相談件数は延べ 169 件であった。

相 談 内 容	平成 17 年度		総 計	
	件数	企業数	件数	企業数
一般的な金融相談	10	10	48	23
過剰債務による返済計画リスケジュール	83	22	176	38
取引銀行の支援に関する態度の確認	5	2	19	8
事業譲渡・事業転換に伴う相談	4	2	31	13
破産等事業整理に伴う相談	5	2	10	5
県の融資制度の相談	19	7	305	137
その他	2	2	15	10
二次対応相談	41	4	210	14
合 計	169	51	814	248

山梨県商工業振興資金融資制度の融資については、累計 137 社の経営改善計画を認定し、合計 1,518 百万円の運転資金、設備資金の調達を可能とした。

二次対応について

15 件の個別支援チームを立ち上げて取り組み中。

(うち、完了案件は 7 件)

(3) PR 活動について

- ① 協議会のパンフレットを作成し関係機関等に配布した。
- ② 県内金融機関等の訪問活動を行った。
- ③ 金融機関研修会に講師として協議会事業の説明を行った。

(4) その他

- ① 全国会議への参加
 - ・第 5 回全国会議
期 日：平成 17 年 7 月 28 日
会 場：経済産業省本館
 - ・第 6 回全国会議
期 日：平成 17 年 12 月 1 日
会 場：経済産業省本館
- ② ブロック会議への参加
 - ・第 1 回ブロック会議
期 日：平成 17 年 7 月 13 日
会 場：関東経済産業局
 - ・第 2 回ブロック会議
期 日：平成 18 年 1 月 30 日
会 場：関東経済産業局

9. 中小企業新事業展開支援普及促進事業

中小企業新事業活動促進法の普及・啓蒙を図るため、新法の趣旨目的を周知し、この理念に沿って創業や経営革新等に取り組む中小企業者等を支援した。

(1) 情報提供事業

セミナーの開催

- 第1回 日 時：平成17年8月23日（火）
会 場：アイメッセ山梨 大会議室（甲府市）
出 席：中小企業者 100名
内 容：新事業活動促進法について（関東経済産業局）
新連携の取得状況について（風間プロジェクトマネージャー）
融資制度について（中小企業金融公庫甲府支店）
- 第2回 日 時：平成17年8月26日（金）
会 場：郡内地域産業振興センター（富士吉田市）
出 席：中小企業者 40名
内 容：新事業活動促進法について（関東経済産業局）
新連携の取得状況について（風間プロジェクトマネージャー）
融資制度について（中小企業金融公庫甲府支店）

(2) 人材育成事業

新連携研修会

- 日 時：平成17年9月2日（金）
会 場：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
出 席：中小企業者 16名
講 師：中小企業診断士・技術士 秋山 高広 氏

経営革新研修会

- 日 時：平成17年9月5日（月）
会 場：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
出 席：中小企業者 23名
講 師：中小企業診断士 宮下 和巳 氏

創業研修会

- 日 時：平成17年9月9日（金）
会 場：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
出 席：中小企業者 9名
講 師：中小企業診断士 白倉 信司 氏

経営革新・新連携研修会

- 日 時：平成17年11月2日（水）
会 場：アイメッセ山梨 大会議室（甲府市）
出 席：中小企業者 72名
講 師：関東経済産業局 小澤 元樹 氏
山梨県工業振興課 湯浅 大輔 氏

10. 産学官連携紹介・普及事業

産学官連携による研究成果を広く紹介することにより、県内中小企業の産学官連携の機運を広めた。

展示会名：2005山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ

開催期間：平成17年11月24日（木）～26日（土）

開催場所：アイメッセ山梨 展示ホール（甲府市）

展示内容：産学官連携による事業成果の展示（3ブース）

展示会入場者数：13,754人（3日間）

出展企業名・内容

企 業 名	展 示 内 容
(株)グローバル	水晶振動子
(株)マルアイ	有機導電材 UV インキ
(株)ミラプロ	溶接ペローズ
(株)メイコー	形状モデリングシステム
アポロ電子(株)	MAG I C砥石と研磨装置

11. 中小企業自立化塾開催事業

脱下請を目指す下請中小企業の経営者等を対象として、脱下請企業として自立化するためのノウハウ（自立化のために必要な製品開発能力、マーケティング・経営戦略等）を習得するための短期集中研修（自立化塾）を実施し、下請中小企業の「自立化」を推進した。

受講者21名

開催日：平成18年1月20日

講 師：(株)グローバル総合研究所代表 藤田 泰一 氏

内 容：自立化計画の立案

開催日：平成18年1月21日

講 師：(株)山梨中小企業研究所所長 宮下 和巳 氏

内 容：財務の見方

開催日：平成18年1月21日

講 師：甲府TDK(株) アドバイザー 片桐 伸介 氏

内 容：成功企業の事例紹介

開催日：平成18年1月27日

講 師：山梨県中小企業人材開発センター次長 石原 一好 氏

内 容：人材の育成と活用

開催日：平成18年1月27日

講 師：(株)ダイワロックス代表取締役 大島 和雄 氏

内 容：成功企業見学 (株)ダイワロックス

開催日：平成18年1月28日

講師：秋山経営技術研究所所長 秋山 高広 氏

内 容：技術・製品開発、マーケティング・販路開拓

12. 中小企業会計啓発普及セミナー

正しい会計ルールに基づく信用力のある決算書類の作成方法と読み方、会計情報を活かした経営手法を学ぶセミナーを開催した。

日 時：平成17年9月16日（金）

場 所：アイメッセ山梨 大会議室（甲府市）

講師：宮下会計事務所 所長 宮下 和巳 氏

内 容：中小企業会計の必要性和会計を経営に活かす手法

参加者：75名

IV. 創造的中小企業創出支援事業

新しい技術や製品の開発等を行う創造的中小企業（ベンチャー企業）に対する特定ベンチャーキャピタルを通じた間接投資事業及び債務保証事業については、平成16年度から新規の投資及び保証は行っていないが、過去の投資先企業が抱える経営面・技術面における課題の解決を図るため、特定ベンチャーキャピタルと連携をとりながら、投資先企業に対するフォローアップを行った。

・対象企業 7社

V. 基金運用益事業

1. 債務保証事業 <債務保証基金（118百万円）運用益事業>

資金調達力の不足している中小企業に対して、研究開発等の資金の借入に際し、無担保の債務保証を行う。

債務保証限度額	借入金の80%以内	限度額20,000千円
保証期間	7年	
当年度新規保証件数	無し	
債務保証残額	14,400,000円	(平成15年度保証分)

2. 研究開発事業 <研究開発基金（863百万円）運用益事業>

(1) 審査委員会

研究開発助成事業に係る審査を公正かつ円滑に行うため、審査委員会を開催した。

- ・開催日：平成17年6月17日
 - ・場 所：山梨県工業技術センター
 - ・内 容：研究開発助成事業の選定
地域技術起業化助成事業の選定
起業化助成事業・研究開発事業の成否の決定
- | |
|----|
| 2件 |
| 1件 |
| 2件 |

(2) 研究開発助成事業

地域産業の技術高度化、新技術・新製品の研究開発のための資金の一部(事業費の1/2以内)を助成した。

① 助成実施状況

- ・件 数：2件
- ・助 成 先：(株) サンナッツ
- ・内 容：「超砥粒ロウ付け工具の研究及び開発」
- ・助 成 先：ミズホ精密(株)
- ・内 容：「工学2焦点レンズ機能を有する液晶素子の開発」

② 成功認定

- ・件 数：1件
- ・助成年度：平成16年度
- ・助 成 先：(株) ニスコ
- ・内 容：『原子力発電所炉心シュラウド及び原子炉循環系配管等定期点検のための「三次元計測機能付非破壊検査用テレビカメラ装置」の試作機開発』

(3) 技術交流事業

産学官の研究・技術ネットワークを強化するなど研究開発環境の整備を図り、企業の研究開発及び産学官の共同研究を促進した。

① 共催事業負担金

財団が実行委員等として参加する各種団体の実施する事業又は共催する事業の経費の一部を負担した。

・件数：1件

・内容：ロボコンやまなし2005への協賛

(4) 調査研究事業

地元大学との産業・経済・地域振興等に関する共同研究を実施した。

① 山梨大学との共同研究

研究テーマ 非線形光学効果を用いた超短パルスレーザー光の時間制御

研究代表者 大学院医学工学総合研究部 助教授 張本 鉄雄 氏

② 帝京科学大学との共同研究

研究テーマ 不定胚形成制御因子を用いた新規不定胚誘導系の開発と応用

研究代表者 理工学部バイオサイエンス学科 講師 東 克己 氏

③ 山梨学院大学との共同研究

研究テーマ 山梨県における産業企業活性化に関する研究

代表研究者 商学部 専任講師 大北 健一 氏

3. 地域技術起業化推進事業 <地域産業活性化基金（8億円）運用益事業>

(1) 起業化助成事業

技術革新の進展に即応した技術を、製品開発又は生産等に利用するために、必要な経費の一部（事業費の1/2以内）を助成した。

① 助成実施状況

・件数：1件

・助成先：(有) アクトロン

・内容：「端子高さ検査装置の販路拡大及びそのデザイン性と利便性の改善」

② 成功認定

・件数：1件

・助成年度：平成16年度

・助成先：(株) 三幸

・内容：「自動式トイレトーパーホルダーの開発」

(2) 交流促進事業

① 異業種交流促進助成事業

共同して起業化を目指す異業種グループ等の活動費の一部(対象経費の2/3以内)を助成した。

助成件数 6件

ア 助成先：風林火山ビジネスネット

内 容：「IT利活用による経営革新」

イ 助成先：ボナンザ倶楽部

内 容：「地域の特産品の研究」

ウ 助成先：山梨企業セレクトクラブ

- 内 容：「各企業の特性を生かしたオンリーワンを目指す研究」
- エ 助成先：ハートフルクラブ
 - 内 容：「人的ネットワークの構築」
- オ 助成先：山梨の木で家をつくる会
 - 内 容：「新月伐採県産材を一般ユーザーに広める方法」
- カ 助成先：甲斐敷島自然倶楽部
 - 内 容：「既存特産品を生かした新たなセット商品とその製造過程で排出される廃棄物を利用した特産品の開発」

② 産学官交流促進助成事業

中小企業者と大学又は公設試験研究機関の研究員等で構成する研究グループの活動費の一部(対象経費の2/3以内)を助成した。

助成件数 1 件

助成先：FHT グループ

内 容：「杉野学園との共同による新規デザイン・ネックウェアの開発」

4. 情報化支援事業 <情報化支援基金（3億円）運用益事業>

(1) 電子商取引実践研修会の開催

中小企業の電子商取引を推進するため、ホームページ作成の技術、WEB デザイン研修などの実践研修会を開催した。

- ① 開催日：平成17年7月27日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：ホームページビルダー
- ② 開催日：平成17年7月28日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：ホームページビルダー
- ③ 開催日：平成17年8月1日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：WORDビジネス活用
- ④ 開催日：平成17年8月2日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：WORDビジネス活用
- ⑤ 開催日：平成17年9月7日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：EXCELビジネス活用
- ⑥ 開催日：平成17年9月8日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：EXCEL ビジネス活用
- ⑦ 開催日：平成17年9月14日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：ホームページ活用
- ⑧ 開催日：平成17年9月15日
 - 場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
 - 内 容：ホームページ活用

- ⑨ 開催日：平成17年10月5日
場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
内 容：EXCELビジネス活用
- ⑩ 開催日：平成17年10月6日
場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
内 容：EXCELビジネス活用

（2）中央データベース情報の提供

全国の企業情報専用データベースに接続して、中小企業に有用な情報の検索・提供を行った。

VI. 設備導入支援事業 (小規模企業者等設備導入資金貸付事業)

平成 17 年度の事業実績は、設備資金貸付事業が前年度比 3.7%増、設備貸与事業は前年度比 24.6%減、県単事業の設備貸与事業も 34.5%減となっている。

特に小規模企業者と比較して財務基盤の強い中堅の中小企業者の利用が減少したことが 17 年度の特徴としてあげられる。

その要因をみると景気は引き続き回復傾向にあるが、その傾向は大手企業や中堅企業にとどまり、本制度が対象とする二次、三次下請けにあたる小規模企業者が体質改善するまでには至っていない状態にある。

このため本制度の申込状況は、16 年度下半期後半から鈍化傾向にあり、17 年度は年間を通じて同様の傾向が続いたため事業実績は低迷するに至った。

一方で、設備投資意欲が高まってきた中堅企業の資金調達に対し民間金融機関が積極的に応じていることも本制度の実績低迷の一要因になっている。

業種別状況は、16 年度から機械電子製造関連企業の利用が堅調な動きとなり、全執行額の 5 割強まで拡大した。また食料品製造業者が製品開発を伴いながら積極的に投資するケースや新たな業態のサービス業の伸長が特徴になっている。

1. 国庫補助設備貸与事業 (割 賦)

年度当初予算額	1, 540, 000 千円
補正予算金額	△1, 172, 462 千円
金 額	367, 538 千円
件 数	20 件

2. 国庫補助設備リース事業

年度当初予算額	760, 000 千円
補正予算金額	△166, 167 千円
金 額	593, 833 千円
件 数	36 件

※国庫補助設備貸与事業総合計 (1 + 2)

年度当初予算額	2, 300, 000 千円
補正予算金額	△1, 338, 629 千円
金 額	961, 371 千円
件 数	56 件

3. 国庫補助設備導入資金貸付事業（融 資）

年度当初予算額	500,000千円
補正予算金額	△308,032千円
金 額	191,968千円
件 数	14件

4. 県単独設備貸与事業（割 賦）

年度当初予算額	500,000千円
補正予算金額	△345,600千円
金 額	154,400千円
件 数	3件

5. 県単独設備リース事業

年度当初予算額	500,000千円
補正予算金額	△16,595千円
金 額	483,405千円
件 数	17件

※県単独設備貸与事業総合計（4＋5）

年度当初予算額	1,000,000千円
補正予算金額	△362,195千円
金 額	637,805千円
件 数	20件

◎事業総合計（国補・県単）

年度当初予算	3,800,000千円
補正予算金額	△2,008,856千円
金 額	1,791,144千円
件 数	90件

6. 事後指導・債権回収

従来からの職員による事後指導に加え、円滑な債権管理・回収を進めるうえで、債権管理嘱託員また山梨県中小企業再生協議会との連携強化により、債権管理はもとより経営改善面の指導にも力を入れ、特に資金繰りや費用の削減等についての具体的かつ積極的な指導・助言を行った。

設備導入資金 申込状況表

(単位：円)

業種部門	割 賦			リ ー ス			資 金 貸 付			県 単 割 賦			県 単 リ ー ス			総 合 計		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
食料品製造業	0	0	0	3	8	54,878,250	1	4	6,363,000	0	0	0	3	3	52,269,000	7	15	113,510,250
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木工品製造業	1	1	3,570,000	2	3	38,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	42,420,000
印刷業	1	1	3,000,000	2	2	27,615,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	30,615,000
プラスチック工業	1	1	17,850,000	0	0	0	1	2	8,061,375	1	7	57,120,000	0	0	0	3	10	83,031,375
窯業 製造業	0	0	0	1	1	5,407,500	0	0	0	0	0	0	2	3	48,683,628	3	4	54,091,128
金属加工業	11	12	215,033,700	20	28	312,692,789	9	16	136,518,310	1	3	116,613,000	7	10	295,096,150	48	69	1,075,953,949
その他製造業	0	0	0	1	1	44,625,000	0	0	0	0	0	0	1	1	24,994,169	2	2	69,619,169
建設業	2	2	30,157,050	1	1	22,050,000	1	1	28,000,000	0	0	0	2	4	63,139,650	6	8	143,346,700
運輸業	5	7	89,028,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	7	89,028,700
卸・小売業	0	0	0	2	6	19,530,000	0	0	0	0	0	0	1	2	50,190,000	3	8	69,720,000
一般飲食業	0	0	0	1	26	18,509,400	1	2	14,108,250	0	0	0	0	0	0	2	28	32,617,650
サービス業	1	1	44,940,000	5	7	86,775,990	1	4	4,300,000	1	1	7,281,750	4	5	58,268,500	12	18	201,566,240
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22	25	403,579,450	38	83	630,933,929	14	29	197,350,935	3	11	181,014,750	20	28	592,641,097	97	176	2,005,520,161

設備導入資金 決定状況表

(単位：円)

業種部門	割 賦			リ ー ス			資 金 貸 付			県 単 割 賦			県 単 リ ー ス			総 合 計		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
食料品製造業	0	0	0	3	8	54,878,250	1	4	6,363,000	0	0	0	3	3	51,954,000	7	15	113,195,250
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木工品製造業	1	1	3,570,000	2	3	38,847,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	42,417,374
印刷業	1	1	3,000,000	2	2	19,923,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	22,923,750
プラスチック工業	1	1	17,850,000	0	0	0	1	2	8,061,375	1	7	57,120,000	0	0	0	3	10	83,031,375
窯業 製造業	0	0	0	1	1	5,407,500	0	0	0	0	0	0	2	3	48,683,628	3	4	54,091,128
金属加工業	11	12	211,621,300	20	28	304,290,607	9	16	131,943,675	1	3	90,000,000	5	7	193,459,650	46	66	931,315,232
その他製造業	0	0	0	1	1	44,625,000	0	0	0	0	0	0	1	1	24,994,169	2	2	69,619,169
建設業	1	1	17,850,000	1	1	22,050,000	1	1	28,000,000	0	0	0	2	4	60,895,000	6	7	128,795,000
運輸業	4	5	68,707,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	68,707,150
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	50,190,000	1	2	50,190,000
一般飲食業	0	0	0	1	3	17,034,108	1	2	13,300,000	0	0	0	0	0	0	2	5	30,334,108
サービス業	1	1	44,940,000	5	7	86,775,990	1	4	4,300,000	1	1	7,280,000	3	4	53,228,500	11	17	196,524,490
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20	22	367,538,450	36	54	593,832,579	14	29	191,968,050	3	11	154,400,000	17	24	483,404,947	90	140	1,791,144,026

VII. 受託事業

1. 提案公募型研究開発事業

大学等の技術シーズを活用し、地域の研究開発能力と産業集積を生かしつつ、企業、大学、試験研究機関等が研究共同体を組んで、事業化に直結する実用化の研究開発を行い、即効性が高く、かつ地域の新規産業創出に貢献しうる製品の研究開発を行った。

当財団は、本事業の管理法人として、事業の運営管理、各研究機関の相互調整、研究開発成果の普及等を行った。

(1) 地域新生コンソーシアム研究開発事業 <経済産業省>

① 研究テーマ : 赤外線加熱を用いた窒化物半導体の新しい単結晶作成法の研究開発

研究メンバー : (株) クリスタルシステム、国立大学法人東京農工大学
(株) オプト、山梨県富士工業技術センター

研究内容 : 窒化ガリウムや窒化アルミニウムなどの窒化物半導体単結晶について直径 50mm の高品質単結晶の高速育成法を確立し、将来性に富んだ窒化物半導体単結晶を用いた新たなデバイス開発をした。

委託費交付額 43,993 千円

② 研究テーマ : 自動二輪車用 NO_x 低減排出装置の開発

研究メンバー : 国立大学法人山梨大学、(株) ミラプロ
山梨県工業技術センター、(株) エスエフシー
独立行政法人産業技術総合研究所

研究内容 : 導電性酸化物 SRO を用いたフィルタを使用することで、還元剤を使わずに直接 NO_x の分解を可能とする全く新しい方式の自動二輪車用 NO_x 低減排出装置の開発を行った。

委託費交付額 27,486 千円

2. 情報処理技術者試験センターの甲府地区協力室

< (独) 情報処理推進機構 >

経済産業省が所轄する情報処理技術者試験甲府会場の管理・運営を行った。

・春 期 : 平成 17 年 4 月 17 日実施 受験申込者 1,076 人

・秋 期 : 平成 17 年 10 月 16 日実施 受験申込者 1,304 人

3. 中小企業環境・安全等対応情報提供・指導事業

< (独) 中小企業基盤整備機構 >

ISO 14000 など、中小企業の環境・安全対策のための講習会を開催した。

・環境管理監査制度対応講習会

開催日 : 平成 17 年 9 月 22 日

場 所 : アイメッセ山梨 大会議室 (甲府市) 参加者 73 人

4. 地域求職活動援助事業 <山梨県労働局>

求職者に対し求人に関する情報が適切に提供されていないため、労働需給のミスマッチが発生している状況にある。そこで、山梨県内地域の求職者の就職を促進し、地域的な雇用改善を図ることを目的に実施した。

(1) 再就職支援講習会の開催

内 容：WORD、EXCEL などアプリケーションソフトの操作方法に関する研修

回 数：2回

(2) 再就職セミナーの開催

内 容：再就職にあたっての心構えなどに関する研修

回 数：2回

5. IT化経営戦略支援塾 <山梨県>

県内企業がIT導入を図るに当たって、業務改善や業務の効率化による利益向上が可能となる、実務的なシステムの構築が行われるよう実践的な研修を開催し、県内企業の戦略的IT活用の推進を図った。全5回

第1回 平成17年9月13日・生産管理の基本、ITシステムの動向

場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）

第2回 平成17年9月22日・中小企業のIT導入のポイントとメリット

場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）

第3回 平成17年9月29日・多品種少量、受注生産に対応したITシステム

場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）

第4回 平成17年10月7日・工程管理、進捗重視のITシステム構築

場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）

第5回 平成17年10月14日・改善活動やISOとITシステムの相乗効果

場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）

6. IT化実態調査<山梨県>

県内企業におけるIT導入状況やその課題を整理し、行政に対する要望を把握することを目的に実施した。

調査対象：県内中小企業2,000社

回答企業：807社 回収率40.4%

7. コミュニティビジネス支援事業 <山梨県>

コミュニティビジネスの創業や経営の向上を図る者が抱える様々な問題（経営・技術・人材・情報化等）に対して民間の専門家を活用し、適切な診断・助言をおこなうことにより、問題の解決を図り山梨県内におけるコミュニティビジネスの振興を図ることを目的として実施した。

アドバイザー派遣事業

派遣先：県内にあるコミュニティビジネス 4団体

指導内容：収益構造改善、在庫管理システム化、ホームページリニューアル、業務効率化等

指導日数：一団体5日間

8. 環境情報地域コミュニケーション推進モデル事業 <山梨県>

事業者、住民、行政が環境中に排出される化学物質についての正確な情報を共有し、相互に意思疎通を図る「リスクコミュニケーション」を推進することを目的に実施した。

(1) アドバイザー派遣事業

事業者が開催する化学物質や環境リスクについての勉強会などにアドバイザーを派遣した。 2件

(2) リスクコミュニケーションモデル事業

事業者が実施するリスクコミュニケーションに係る事業にファシリテーターの派遣などのコーディネートを行い、先進的事例として他事業者への紹介をおこなった。

9. IT経営応援隊事業 <(株)さいたまソフトウェアセンター>

経済産業省が実施する2006年度までの期間限定プロジェクトで、中小企業の経営課題を関係機関やITベンダー等が連携して効果的なIT利活用により解決を図り、県内産業の競争力強化を目的として実施した。

実施事業

- ① テクノフェア&マルチメディアエキスポ出展
- ② IT認知度アンケート調査
- ③ 研修会・・・キュッシュフロー経営・STILL活用によるシステム構築
- ④ IT経営成熟度診断・・・6社
- ⑤ IT戦略策定実施・・・・3社

VIII. 商店街振興事業

1. 中心市街地商業活性化推進事業

＜中心市街地商業活性化基金（14億円）運用益事業＞

空洞化が深刻化している中心市街地において、中小商業の活性化を図るため、中心市街地活性化基金(TMO基金)を設置し、この基金(14億円)の運用益及び県補助金により、助成事業を実施した。

(1) 助成金交付額 6,960千円

- ① 事業名：商人の意識改革・基準策定事業
助成先：韮崎TMO（韮崎市商工会）（570千円）
- ② 事業名：にらさき文化発信事業
助成先：韮崎TMO（韮崎市商工会）（1,430千円）
- ③ 事業名：商店街魅力創出事業
助成先：小淵沢TMO（小淵沢商工会）（2,400千円）
- ④ 事業名：イベント再構築事業「北の杜まつり」
助成先：長坂TMO（北杜市商工会）（560千円）
- ⑤ 事業名：2005やまなし映画祭IN甲府事業
助成先：甲府TMO（甲府商工会議所）（2,000千円）

(2) 管理事業

- ① 中心市街地商業活性化委員会
 - ア 第1回
開催日：平成17年6月15日
場 所：アイメッセ山梨 小会議室（甲府市）
内 容：平成16年度事業評価・平成17年度助成事業採択等
 - イ 第2回
開催日：平成17年9月15日
場 所：山梨県中小企業人材開発センター
内 容：平成17年度助成事業採択等
- ② 中心市街地商業活性化推進事業連絡担当者会議
 - ア 第1回
開催日：平成17年6月8日
場 所：やまなし産業支援機構会議室
内 容：平成17年度事業予算説明・ヒアリング
 - イ 第2回
開催日：平成17年9月7日
場 所：やまなし産業支援機構会議室
内 容：平成17年度助成事業ヒアリング

2. 商店街競争力強化推進事業

＜商店街競争力強化基金（１５億円）運用益事業＞

大店法（大規模小売店舗法）廃止、地域間・集積間競争の激化等の環境変化に対し商店街の競争力強化を図るため基金を設置し、その運用益により、商店街のまちづくり活動、環境に配慮した商店街づくり、活性化事業等に対し支援した。

また、基金中の１０億円が返済期日となったことから１０月に県に返済した。

（１）助成金交付額 １，４９３千円

① 事業名：北杜市商工会統一の商品券発行システム構築事業

助成先：北杜市商工会（５８０千円）

② 事業名：昭和町中小業活性化基本計画策定事業

助成先：昭和町商工会（９１３千円）

（２）管理事業

① 商店街競争力強化委員会

ア 第１回

開催日：平成１７年６月１５日

場 所：山梨県中小企業人材開発センター

内 容：平成１６年度事業実績及び評価、平成１７年度事業計画等

イ 第２回

開催日：平成１７年９月１５日

場 所：やまなし産業支援機構会議室

内 容：平成１７年度助成事業採択等

② 商店街競争力強化推進事業連絡担当者会議

ア 第１回

開催日：平成１７年６月８日

場 所：やまなし産業支援機構会議室

内 容：平成１７年度事業予算説明

イ 第２回

開催日：平成１７年９月７日

場 所：やまなし産業支援機構会議室

内 容：平成１７年度助成事業ヒアリング

3. 元気な商店街創造セミナー ＜受託事業、山梨県＞

中小小売商業の振興と中心市街地等商店街の活性化に寄与することを目的として、元気な商店街創造セミナーを実施した。

「元気な商店街創造セミナー」

開催日：平成１７年１１月１５日

場 所：ベルクラシック甲府

出席者：１３２名

内 容：基調講演 テーマ「沼津の商学連携事情・仕組みづくりが成功の鍵」

講 師 深澤 公詞 氏（ぬまづ産業振興プラザ副所長）

「山梨の商学連携事例と今後の展望と課題」

○パネルディスカッション

コーディネーター	山梨学院短期大学経営学科助教授 伊 東 晃 氏
県外パネラー	ぬまづ産業振興プラザ副所長 深澤 公詞 氏
県内パネラー	大月商店街共同組合理事長 箕田 雅友 氏 身延町商工会経営アドバイザー 依田 弘治 氏

IX. 産業展示交流館事業

1. 事業の概要

次の事業の実施を通じて利用率の改善並びに利用者・来館者の満足度の向上に努めた。
平成17年度における利用状況は延べ利用件数は79件、全面換算での延べ利用日数は118日（前年度比＋4日）、利用率は34.2%（前年度比＋1.3%）となった。

2. 利用促進事業

(1) 宣伝・広告

① イベント情報誌等への広告掲載

アイメッセ山梨の利用促進を図るため、イベント情報誌等への広告掲載を行った。

E & C「展示会情報」 年3回

② 催物案内の制作・配付

各種催物を周知して集客力を高めるとともに、施設予約状況を公開することにより、展示場の利用を促進するため、「催物案内」を制作し、関係機関等を通じて配付した。

主な配布先；県内企業、商工関係団体、文化ホール等県内公共施設

③ テレビ放送を利用した催物案内

週1回（毎金曜日）

④ ホームページによる施設案内・予約状況の公開

施設案内、利用料金、催物案内の掲載

(2) 誘致活動の実施

① 営業活動の実施、個別訪問活動によるリピーターの確保や新規顧客の獲得

東京都内も含め、約250団体に対して個別訪問を実施した。

また、ホール利用者には利用許可書や請求書を持参し、継続的な利用を依頼した。

② 利用者意識調査の実施

来館者、主催者に対して、施設の充実度、駐車場の台数等についてアンケート調査を実施した。

(3) その他

① 指定管理者制度導入への対応

指定管理者制度導入に対応するため、財団内にプロジェクトチームを立ち上げ、アイメッセ山梨の管理運営のあり方について検討を行った。

併せて委託業務の見直し等を行い、管理経費を縮減するとともに効率的な管理に努めた。

また、指定管理者制度導入に関して、各施設の対応状況について積極的にデータ収集を行った。

② 他県類似施設との情報交換

全国展示場連絡協議会への参加を通じて運営管理に関する情報交換を行った。

X. 山梨貿易相談センター事業 <県単補助>

県内企業における貿易・海外進出等の国際化に対応するため、専門家による相談、情報提供等を行った。

1. データベース、インターネット等による情報提供

2. アドバイザーによる相談業務

アドバイザー名：ピーター・マウントフォード

委嘱期間：平成17年4月1日から平成18年3月31日

指導件数：輸出・輸入・個人輸入・対日投資・対外投資等について合計37件の相談に対応した。

X I. 中小企業国際化セミナー事業 <負担金事業>

中小企業の海外展開及び操業後の事業活動等の円滑化を支援するため、中小企業基盤整備機構との共催により講演会及び個別相談会を開催した。

開催日：平成17年9月7日

場 所：アイメッセ山梨 大会議室（甲府市）

内 容：「どうなるこれからの中国」（中国経済の展望と日中関係）

中小企業基盤整備機構 経営支援専門員 清水 英明 氏

「中国での販売戦略」（どうすれば中国でモノが売れるか）

中小企業基盤整備機構 経営支援専門員 金丸 健二 氏

X II. 新産業創造インキュベーション事業

県工業技術センターに整備した山梨県起業化支援センター（インキュベーション施設）入居企業の発展に結びつくような、効果的な支援を行った。

1. 山梨県起業化支援センターの運営を行った。

・入居企業 8社

2. ベンチャー企業支援マネジメント事業 【再掲】

インキュベーションマネージャーを中心に、山梨県起業化支援センター入居企業に対する総合的支援を行った。

3. インキュベーションサポーター事業 【再掲】

創業や新分野進出に必要となる技術、税務、金融及び特許等の分野における専門家がサポーターとなって、山梨県起業化支援センター入居企業を支援した。

- ・インキュベーションサポーター 9名
- ・各専門分野からの講義、意見交換、個別相談会を開催（講義は5回実施）

決 算 報 告 書

目 次

1. 総合財産目録.....	4 1
2. 総合貸借対照表.....	4 3
3. 総合損益計算書.....	4 4
4. 会計別貸借対照表.....	4 6
5. 会計別損益計算書.....	5 0
監査報告書.....	5 6

1. 総 合 財 産 目 録

(単位：円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
I 資産の部		[17,579,508,436]
1 流動資産		(7,146,727,879)
普 通 預 金	山梨中央銀行城南支店他 (13 口)	763,325,216
定 期 預 金	山梨中央銀行城南支店他 (5 口)	1,525,000,000
売 掛 金	8 件	1,428,777
資 金 貸 付 金	85 件	594,135,032
割 賦 設 備	306 件	3,254,165,780
未 収 割 賦 設 備 償 還 金	53 件	384,932,920
未 収 割 賦 損 料	45 件	19,678,089
未 収 損 害 賠 償 金	53 件	530,907,716
未 収 リ ー ス 料	53 件	171,154,081
未 収 規 定 損 害 金	28 件	401,010,693
貸 倒 引 当 金	中小企業庁基準にて計上	△674,350,938
未 収 設 備 資 金 貸 付 損 害 金	1 件	1,647,995
貸 付 金	事業に係わる会計間の取引	50,000,000
未 収 収 益	未収利息	750,000
未 収 金	補助金等 22 件	122,343,331
前 払 費 用	共済年金掛金	466,493
立 替 金	雇用保険立替分	132,694
2 固定資産		[10,432,780,557]
有 形 固 定 資 産		(3,305,343,464)
リ ー ス 設 備	268 件	3,305,343,464
無 形 固 定 資 産		(32, 830,000)
求 償 権	1 件	32,830,000
投 資 等		(7,094,607,093)
預 託 金	9 件	320,000,000
債 務 保 証 見 返	9 件	283,500,000
投 資 有 価 証 券	利付商工債券(41 口)	2,551,282,572
長 期 定 期 預 金	山梨中央銀行城南支店(9 口)	87,718,727
厚 生 貸 付 金	21 件	25,463,524
共 済 年 金 積 立 金	全国中小企業振興機関共済会掛金	6,794,022
出 捐 金	(財)日本立地センター他	19,390,000
出 資 金	山梨県火災共済(協)他	452,636
基 金 等 預 金	山梨中央銀行城南支店他 (24 口)	3,800,005,612
資 産 の 部 合 計		17,579,508,436

【注記】 預り受取手形の期末残高
 割賦設備に係る預り手形
 リース設備に係る預り手形

626,766
 626,766
 0

(単位：円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
Ⅱ 負債の部		[16,950,022,454]
1 流動負債		(1,447,839,483)
割賦契約設備未払金	2 件	34,870,500
リース契約設備未払金	22 件	546,229,566
設備資金貸付未払金	4 件	47,772,000
未 払 金	助成金他	33,235,215
未 払 費 用	固定資産税他	55,486,357
機械類信用保険預り金	44 件	253,665,590
リース信用保険預り金	33 件	169,367,600
研究開発信用保険預り金	1 件	16,415,000
預 り 金	社会保険料他	63,331
消 費 税 預 り 金	貸与事業に伴う還付金	285,283,742
前 受 金	産業展示施設使用料の前納分	1,639,706
未経過債務保証料	債務保証料未経過分	3,810,876
2 固定負債		(13,136,700,371)
県 借 入 金	山梨県(47 口)	7,903,379,500
そ の 他 借 入 金	中小企業金融公庫他(39 口)	4,005,879,000
割 賦 設 備 保 証 金	割賦設備の 1 割相当	661,400,000
債 務 保 証 金	10 件	283,500,000
リース設備引揚準備金	リース設備引揚費用の引当金	5,793,461
退 職 給 与 引 当 金	山梨県支給率を準用	153,780,844
共 済 年 金 引 当 金	全国中小企業振興機関共済会掛金	6,794,022
代位弁済準備積立金	債務保証の代位弁済用の引当金	35,466,000
収支差額変動準備金	貸与事業用の引当金	72,623,673
二千年事業補填準備金	二千年事業用の引当金	8,083,871
3 基金		(2,365,482,600)
指導体制強化基金	貸与事業用の引当金	10,000,000
貸 与 原 資 金	貸与事業への自己原資繰入残高	274,482,600
研 究 開 発 基 金	研究開発事業用の基金	863,000,000
情 報 化 支 援 基 金	情報化事業用の基金	300,000,000
地 域 産 業 活 性 化 基 金	地域技術起業化事業用の基金	800,000,000
債 務 保 証 基 金	債務保証事業用の基金	118,000,000
Ⅲ 正味財産		[629,485,982]
(内基本金)	基本財産分	(434,170,000)
負 債 の 部 合 計		17,579,508,436

2. 総合貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 資産の部	[17,579,508,436]	II 負債の部	[16,950,022,454]
1 流動資産	(7,146,727,879)	1 流動負債	(1,447,839,483)
普通預金	763,325,216	割賦契約設備未払金	34,870,500
定期預金	1,525,000,000	リース契約設備未払金	546,229,566
売掛金	1,428,777	設備資金貸付未払金	47,772,000
資金貸付金	594,135,032	未払金	33,235,215
割賦設備	3,254,165,780	未払費用	55,486,357
未収割賦設備償還金	384,932,920	機械類信用保険預り金	253,665,590
未収割賦損料	19,678,089	リース信用保険預り金	169,367,600
未収損害賠償金	530,907,716	研究開発信用保険預り金	16,415,000
未収リース料	171,154,081	預り金	63,331
未収規定損害金	401,010,693	消費税預り金	285,283,742
貸倒引当金	△674,350,938	前受金	1,639,706
未収設備資金貸付損害金	1,647,995	未経過債務保証料	3,810,876
貸付金	50,000,000		
未収収益	750,000	2 固定負債	(13,136,700,371)
未収金	122,343,331	県借入金	7,903,379,500
前払費用	466,493	その他借入金	4,005,879,000
立替金	132,694	割賦設備保証金	661,400,000
		債務保証	283,500,000
2 固定資産	[10,432,780,557]	リース設備引揚準備金	5,793,461
有形固定資産	(3,305,343,464)	退職給与引当金	153,780,844
リース設備	3,305,343,464	共済年金引当金	6,794,022
無形固定資産	(32,830,000)	代位弁済準備積立金	35,466,000
求償権	32,830,000	収支差額変動準備金	72,623,673
投資等	(7,094,607,093)	二千年事業補填準備金	8,083,871
預託金	320,000,000		
債務保証見返	283,500,000	3 基金	(2,365,482,600)
投資有価証券	2,551,282,572	指導体制強化基金	10,000,000
長期定期預金	87,718,727	貸与原資金	274,482,600
厚生貸付金	25,463,524	研究開発基金	863,000,000
共済年金積立金	6,794,022	情報化支援基金	300,000,000
出捐金	19,390,000	地域産業活性化基金	800,000,000
出資金	452,636	債務保証基金	118,000,000
基金等預金	3,800,005,612		
		III 正味財産	[629,485,982]
		(内基本金)	(434,170,000)
資産の部合計	17,579,508,436	負債の部合計	17,579,508,436

【注記】 預り受取手形の期末残高
 割賦設備に係る預り手形
 リース設備に係る預り手形

626,766
 626,766
 0

3. 総合損益計算書

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
1 事業費用	(661,696,878)	1 事業収益	(1,669,063,218)
役員報酬	11,092,572	補助金	180,208,042
人件費	180,408,744	委託料収入	103,845,472
給与手当	146,560,524	割賦損料	94,725,363
退職金	468,000	リース料	989,754,484
福利厚生費	24,260,799	再リース料	15,737,037
退職給与引当金繰入	9,119,421	受取利息	14,291,328
賃金	18,245,755	基本財産運用収入	4,507,146
謝金	64,499,550	基金運用収入	34,606,195
旅費	4,341,253	投資預託金利息収入	3,943,834
保険料	10,798,238	債務保証料収入	1,578,752
リース損害保険料	6,923,549	倒産防止共済手数料	4,412
その他保険料	3,874,689	手数料収入	3,306,921
公租公課	48,493,316	負担金収入	13,990,792
リース設備固定資産税	43,588,700	使用料収入	106,115,701
その他公租公課	4,904,616	規定損害金	102,447,739
社会活動費	332,425		
事務費	40,181,213	2 事業外収入	(627,491,127)
消耗品費	8,071,801	リース設備売却益	952,980
燃料費	826,441	貸倒引当金戻入	602,054,993
印刷製本費	7,258,921	リース設備引揚準備金戻入	381,150
通信運搬費	7,076,070	備品修繕引当金戻入	7,539,000
会議費	477,395	施設修繕引当金戻入	7,148,000
広告宣伝費	3,983,540	雑収入	9,415,004
修繕費	11,145,275		
支払手数料	1,341,770	3 繰入金収入	(17,028,923)
水道光熱費	26,231,012	展示交流館自主事業会計繰入	17,028,923
電気	18,372,572		
水道	2,299,079	4 その他収益	(468,000)
ガス	5,559,361	退職給与引当金戻入	468,000
備品費	41,384,637		
使用料及び賃借料	27,271,781	5 基金戻入	(39,912,000)
助成金	26,534,846	貸与原資金戻入	39,912,000
負担金	7,692,872		
委託費	87,767,376		
支払利息	58,264,281		
管理費	6,647,445		
調査研究費	1,500,000		
雑費	9,562		

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
2 事業外費用	(710,233,435)		
貸 倒 引 当 金 繰 入	674,350,938		
貸 倒 損 失	32,463,286		
雑 損	3,419,211		
3 寄付金支出	(10,739,783)		
寄 付 金 支 出	10,739,783		
4 原価償却費	(935,274,738)		
リ ー ス 設 備 原 価 償 却 費	935,274,738		
5 繰入支出	(17,028,923)		
産業展示交流館会計繰入金支出	17,028,923		
6 基金繰入	(38,277,632)		
収支差額変動準備金繰入	38,277,632		
当期費用の部合計(C)	2,373,251,389	当期収入の部合計(A)	2,353,963,268
当期収支差額(A)－(C)	△19,288,121	前期繰越収支差額	214,604,103
次期繰越収支差額(B)－(C)	195,315,982	収 支 合 計 (B)	2,568,567,371

貸 別 計 会 4

勘 定 科 目	金					
	一般会計	中小企業 支援センター	創造的支援	債務保証	研究開発	地域起業化
I 資産の部	833,571,701	48,422,573	1,903,219,304	161,922,235	903,847,963	823,922,292
1 流動資産	99,611,189	48,422,573	164,975,204	8,512,555	40,351,212	18,824,180
普通預金	6,304,661	30,065,699	123,455,251	8,268,096	15,351,212	18,824,180
定期預金					25,000,000	
売掛金						
資金貸付金						
割賦設備			65,883,200			
未收割賦設備償還金						
未收割賦損料						
未収損害賠償金						
未収リース料			14,573,000			
未収規定損害金						
貸倒引当金			△ 38,936,247			
未収設備資金貸付損害金						
貸付金						
未収収益						
未収金	93,300,578	18,337,624				
前払費用	5,950	19,250		244,459		
立替金						
2 固定資産	733,960,512	0	1,738,244,100	153,409,680	863,496,751	805,098,112
有形固定資産	0	0	24,972,600	0	0	0
リース設備			24,972,600			
無形固定資産	0	0	32,830,000	0	0	0
求償権			32,830,000			
投資等	733,960,512	0	1,680,441,500	153,409,680	863,496,751	805,098,112
預託金			320,000,000			
債務保証見返			283,500,000			
投資有価証券	733,960,512			117,943,680	859,378,380	
長期定期預金					4,118,371	
厚生貸付金						
共済年金積立金						
出捐金				17,500,000		
出資金						
基金等預金			1,076,941,500	17,966,000		805,098,112
資産の部合計	833,571,701	48,422,573	1,903,219,304	161,922,235	903,847,963	823,922,292

借 対 照 表

(単位：円)

設備導入支援	県単貸与	額				合 計
		中心市街地 活性化	商店街強化	産業展示 交流館	産業展示 自主企画	
6,647,821,655	4,326,833,396	1,404,400,000	501,793,000	23,754,317	0	17,579,508,436
4,097,423,662	2,638,659,987	4,400,000	1,793,000	23,754,317	0	7,146,727,879
446,930,818	88,354,015	1,900,000	1,793,000	22,078,284		763,325,216
700,000,000	800,000,000					1,525,000,000
				1,428,777		1,428,777
594,135,032						594,135,032
1,935,346,330	1,252,936,250					3,254,165,780
187,067,524	197,865,396					384,932,920
10,633,114	9,044,975					19,678,089
210,793,504	320,114,212					530,907,716
131,386,181	25,194,900					171,154,081
312,106,155	88,904,538					401,010,693
△ 435,823,422	△ 199,581,325			△ 9,944		△ 674,350,938
1,647,995						1,647,995
	(50,000,000)					50,000,000
		750,000				750,000
3,030,000	5,673,429	1,750,000		251,700		122,343,331
170,431	20,903			5,500		466,493
	132,694					132,694
2,550,397,993	1,688,173,409	1,400,000,000	500,000,000	0	0	10,432,780,557
1,757,856,985	1,522,513,879	0	0	0	0	3,305,343,464
1,757,856,985	1,522,513,879					3,305,343,464
0	0	0	0	0	0	32,830,000
						32,830,000
792,541,008	165,659,530	1,400,000,000	500,000,000	0	0	7,094,607,093
						320,000,000
						283,500,000
710,000,000	130,000,000					2,551,282,572
54,734,848	28,865,508					87,718,727
25,463,524						25,463,524
	6,794,022					6,794,022
1,890,000						19,390,000
452,636						452,636
		1,400,000,000	500,000,000			3,800,005,612
6,647,821,655	4,326,833,396	1,404,400,000	501,793,000	23,754,317	0	17,579,508,436

会 計 別 貸

勘 定 科 目	金					
	一般会計	中小企業 支援センター	創造的支援	債務保証	研究開発	地域起業化
II 負債の部	374,596,635	48,422,573	1,799,558,878	153,866,000	868,000,000	801,276,000
1 流動負債	442,578	0	27,336,378	400,000	5,000,000	1,276,000
割賦契約設備未払金						
リース契約設備未払金						
設備資金貸付未払金						
未 払 金	16,794				5,000,000	1,276,000
未 払 費 用	425,784		3,650,035			
機械類信用保険預り金						
リース信用保険預り金			3,860,467			
研究開発信用保険預り金			16,415,000			
預 り 金						
消 費 税 預 り 金						
前 受 金						
未経過債務保証料			3,410,876	400,000		
2 固定負債	74,154,057	48,422,573	1,772,222,500	35,466,000	0	0
県 借 入 金			1,488,722,500			
そ の 他 借 入 金	(50,000,000)					
割賦設備保証金						
債 務 保 証			283,500,000			
リース設備引揚準備金						
退職給与引当金	24,154,057	48,422,573				
共済年金引当金						
代位弁済準備積立金				35,466,000		
収支差額変動準備金						
二千年事業補填準備金						
3 基金	300,000,000	0	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000
指導体制強化基金						
貸 与 原 資 金						
研 究 開 発 基 金					863,000,000	
情 報 化 支 援 基 金	300,000,000					
地域産業活性化基金						800,000,000
債 務 保 証 基 金				118,000,000		
III 正味財産	458,975,066		103,660,426	8,056,235	35,847,963	22,646,292
(内基本金)	(434,170,000)					
負債の部合計	833,571,701	48,422,573	1,903,219,304	161,922,235	903,847,963	823,922,292

【注記】 預り受取手形の期末残高
割賦設備に係る預り手形
リース設備に係る預り手形

借 対 照 表

(単位：円)

額						
設備導入支援	県単貸与	中心市街地 活性化	商店街強化	産業展示 交流館	産業展示 自主企画	合 計
6,647,821,655	4,326,833,396	1,404,400,000	501,493,000	23,754,317	0	16,950,022,454
523,134,466	861,829,388	4,400,000	1,493,000	22,527,673	0	1,447,839,483
34,870,500						34,870,500
177,731,747	368,497,819					546,229,566
47,772,000						47,772,000
5,389,929		4,400,000	1,493,000	15,659,492		33,235,215
27,006,056	19,176,007			5,228,475		55,486,357
83,765,985	169,899,605					253,665,590
146,596,819	18,910,314					169,367,600
						16,415,000
1,430	61,901					63,331
	285,283,742					285,283,742
				1,639,706		1,639,706
						3,810,876
5,850,204,589	3,455,004,008	1,400,000,000	500,000,000	1,226,644	0	13,136,700,371
3,383,598,000	1,131,059,000	1,400,000,000	500,000,000			7,903,379,500
1,955,457,000	2,000,422,000					4,005,879,000
392,037,000	269,363,000					661,400,000
						283,500,000
5,793,461						5,793,461
63,669,717	16,307,853			1,226,644		153,780,844
	6,794,022					6,794,022
						35,466,000
41,565,540	31,058,133					72,623,673
8,083,871						8,083,871
274,482,600	10,000,000	0	0	0	0	2,365,482,600
	10,000,000					10,000,000
274,482,600						274,482,600
						863,000,000
						300,000,000
						800,000,000
						118,000,000
			300,000			629,485,982
						(434,170,000)
6,647,821,655	4,326,833,396	1,404,400,000	501,793,000	23,754,317	0	17,579,508,436

576,766	50,000	626,766
576,766	50,000	626,766
0	0	0

5. 会 計 別 損

勘 定 科 目	金					
	一般会計	中小企業 支援センター	創造的支援	債務保証	研究開発	地域起業化
1 事業収益	156,152,651	116,874,189	32,847,335	1,475,704	9,804,068	7,752,715
補助金	63,413,047	87,495,377				
委託料収入	81,705,882	20,436,126				
割賦損料			1,715,714			
リース料			13,123,200			
再リース料						
受取利息		476				
基本財産運用収入	4,507,146					
基金運用収入	3,087,873		12,581,835	1,379,704	9,804,068	7,752,715
投資預託金利息収入			3,943,834			
債務保証料収入			1,482,752	96,000		
倒産防止共済手数料		4,412				
手数料収入						
負担金収入	3,437,317	8,937,798				
使用料収入	1,386					
規定損害金						
2 事業外収入	26,590	0	60,009,892	0	0	161,854
リース設備売却益						
貸倒引当金戻入			59,979,246			
リース設備引揚準備金戻入						
備品修繕引当金戻入						
施設修繕引当金戻入						
雑収入	26,590		30,646			161,854
3 繰入金収入	0	0	0	0	0	0
展示交流館自主事業会計繰入金収入						
4 その他収益	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金戻入						
5 基金戻入	0	0	0	0	0	0
貸与原資金戻入						
当期収入の部合計(A)	156,179,241	116,874,189	92,857,227	1,475,704	9,804,068	7,914,569
前期繰越収支差額	22,297,510	0	98,283,535	6,736,972	37,879,308	22,427,723
収支合計(B)	178,476,751	116,874,189	191,140,762	8,212,676	47,683,376	30,342,292

益 計 算 書

(単位：円)

額						
設備導入支援	県単貸与	中心市街地 活性化	商店街強化	産業展示 交流館	産業展示 自主企画	合 計
698,457,330	518,645,103	7,250,016	1,867,812	117,933,462	2,833	1,669,063,218
13,376,000	6,016,000	1,750,000		8,157,618		180,208,042
317,464	1,386,000					103,845,472
55,194,036	37,815,613					94,725,363
561,769,184	414,862,100					989,754,484
8,923,267	6,813,770					15,737,037
5,391,340	1,525,569	5,500,016	1,867,812	3,282	2,833	14,291,328
						4,507,146
						34,606,195
						3,943,834
						1,578,752
						4,412
	1,264,351			2,042,570		3,306,921
				1,615,677		13,990,792
				106,114,315		106,115,701
53,486,039	48,961,700					102,447,739
381,834,813	170,750,814	0	0	14,707,164	0	627,491,127
951,930	1,050					952,980
376,034,422	166,041,325					602,054,993
381,150						381,150
				7,539,000		7,539,000
				7,148,000		7,148,000
4,467,311	4,708,439			20,164		9,415,004
0	0	0	0	17,028,923	0	17,028,923
				17,028,923		17,028,923
0	0	0	0	468,000	0	468,000
				468,000		468,000
39,912,000	0	0	0	0	0	39,912,000
39,912,000						39,912,000
1,120,204,143	689,395,917	7,250,016	1,867,812	150,137,549	2,833	2,353,963,268
0	0	0	0	9,952,965	17,026,090	214,604,103
1,120,204,143	689,395,917	7,250,016	1,867,812	160,090,514	17,028,923	2,568,567,371

会 計 別 損

勘 定 科 目	金					
	一般会計	中小企業 支援センター	創造的支援	債務保証	研究開発	地域起業化
1 事業費用	153,671,685	116,874,189	6,045,849	156,441	11,835,413	7,696,000
役 員 報 酬						
人 件 費	46,403,519	39,410,878	0	0	0	0
給 与 手 当	39,265,133	33,208,071				
退 職 金						
福 利 厚 生 費	5,384,976	4,155,991				
退職給与引当金繰入	1,753,410	2,046,816				
賃 金	1,455,410					
謝 金	12,719,500	50,424,050			50,000	
旅 費	512,664	2,637,253	46,600			
保 険 料	0	0	2,302,164	56,441	0	0
リース損害保険料						
そ の 他 保 険 料			2,302,164	56,441		
公 租 公 課	10,400	0	3,645,205	0	0	0
リース設備固定資産税			390,800			
そ の 他 公 租 公 課	10,400		3,254,405			
社 会 活 動 費						
事 務 費	3,525,290	8,453,591	23,560	0	185,413	0
消 耗 品 費	413,731	1,477,086				
燃 料 費					183,163	
印 刷 製 本 費	1,300,069	3,291,296				
通 信 運 搬 費	1,681,840	3,399,914	1,720			
会 議 費	45,650	230,695			2,250	
広 告 宣 伝 費		54,600				
修 繕 費	84,000					
支 払 手 数 料			21,840			
水 道 光 熱 費	909,110	0	0	0	0	0
電 気	801,321					
水 道	107,789					
ガ ス						
備 品 費	41,157,837					
使用料及び賃借料	5,855,625	5,802,744	18,320			
助 成 金		385,846			10,000,000	7,696,000
負 担 金	2,261,902		10,000	100,000	100,000	
委 託 費	33,266,362	8,705,539				
支 払 利 息	909					
管 理 費	5,593,157	1,054,288				
調 査 研 究 費					1,500,000	

益 計 算 書

(単位：円)

額						
設備導入支援	県単貸与	中心市街地 活性化	商店街強化	産業展示 交流館	産業展示 自主企画	合 計
146,758,875	65,257,308	7,250,016	1,567,812	144,583,290	0	661,696,878
5,810,000	674,572			4,608,000		11,092,572
60,613,975	7,024,951	0	0	26,955,421	0	180,408,744
47,258,213	5,045,842			21,783,265		146,560,524
				468,000		468,000
9,330,441	1,233,939			4,155,452		24,260,799
4,025,321	745,170			548,704		9,119,421
8,769,230	1,070,301			6,950,814		18,245,755
925,000	303,000		15,000	63,000		64,499,550
433,804	19,600	44,760		646,572		4,341,253
4,921,925	3,437,833	0	0	79,875	0	10,798,238
4,348,819	2,574,730					6,923,549
573,106	863,103			79,875		3,874,689
25,728,500	18,322,300	0	0	786,911	0	48,493,316
25,165,000	18,032,900					43,588,700
563,500	289,400			786,911		4,904,616
	309,870			22,555		332,425
3,133,994	781,798	243,726	56,032	23,777,809	0	40,181,213
233,088	109,320	220,183	47,324	5,571,069		8,071,801
60,106				583,172		826,441
487,276	47,370	21,143	8,708	2,103,059		7,258,921
828,014	164,503			1,000,079		7,076,070
102,400	12,450	2,400		81,550		477,395
	100,000			3,828,940		3,983,540
552,660				10,508,615		11,145,275
870,450	348,155			101,325		1,341,770
143,876	54,669	0	0	25,123,357	0	26,231,012
124,785	54,669			17,391,797		18,372,572
19,091				2,172,199		2,299,079
				5,559,361		5,559,361
				226,800		41,384,637
3,367,553	227,378	1,530	3,780	11,994,851		27,271,781
		6,960,000	1,493,000			26,534,846
386,500	4,296,470			538,000		7,692,872
2,986,150				42,809,325		87,767,376
29,528,806	28,734,566					58,264,281
						6,647,445
						1,500,000

勘 定 科 目	金					
	一般会計	中小企業 支援センター	創造的支援	債務保証	研究開発	地域起業化
雑 費						
2 事業外費用	0	0	70,061,247	0	0	0
貸倒引当金繰入			38,936,247			
貸倒損失			31,125,000			
雑 損						
3 寄付金支出	0	0	0	0	0	0
寄 付 金 支 出						
4 減価償却費	0	0	11,373,240	0	0	0
リース設備減価償却費			11,373,240			
5 繰入支出	0	0	0	0	0	0
産業展示交流館会計繰入金支出						
6 基金繰入	0	0	0	0	0	0
収支差額変動準備金繰入						
当期費用の部合計(C)	153,671,685	116,874,189	87,480,336	156,441	11,835,413	7,696,000
当期収支差額(A)－(C)	2,507,556	0	5,376,891	1,319,263	△ 2,031,345	218,569
次期繰越収支差額(B)－(C)	24,805,066	0	103,660,426	8,056,235	35,847,963	22,646,292

額						
設備導入支援	県単貸与	中心市街地 活性化	商店街強化	産業展示 交流館	産業展示 自主企画	合 計
9,562						9,562
435,823,422	199,581,325	0	0	4,767,441	0	710,233,435
435,823,422	199,581,325			9,944		674,350,938
				1,338,286		32,463,286
				3,419,211		3,419,211
0	0	0	0	10,739,783	0	10,739,783
				10,739,783		10,739,783
528,586,410	395,315,088	0	0	0	0	935,274,738
528,586,410	395,315,088					935,274,738
0	0	0	0	0	17,028,923	17,028,923
					17,028,923	17,028,923
9,035,436	29,242,196	0	0	0	0	38,277,632
9,035,436	29,242,196					38,277,632
1,120,204,143	689,395,917	7,250,016	1,567,812	160,090,514	17,028,923	2,373,251,389
0	0	0	300,000	△ 9,952,965	△ 17,026,090	△ 19,288,121
0	0	0	300,000	0	0	195,315,982

監 査 報 告 書

財団法人 やまなし産業支援機構

理 事 長 山 本 栄 彦 殿

財団法人やまなし産業支援機構寄附行為第27条の規定により、
平成17年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、収益費用計算
書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正な
ものと認めます。

平成18年 5月15日

監 事 杉 原 初 男 印

監 事 進 藤 中 印